



(開催のご案内)

持続可能な公共調達 (SPP) フォーラム

～第1回 SDGs 時代における自治体の「持続可能な公共調達」の可能性～

「持続可能な公共調達 (SPP)」は、SDGs の中で特徴的な目標とされる目標 12 「持続可能な消費と生産 (SCP)」の中で、特に日本国内の持続可能性に大きなインパクトを与えうる取り組み分野として、多方面で関心が高まりつつあります。公共調達の市場への影響力は非常に大きく、日本の政府最終消費支出は名目 GDP の 20.6% (2014 年度) を占めています。また、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックにおける持続可能な調達も国際的な注目を集めています。

CSO ネットワークでは、今年度よりこの持続可能な公共調達について、UNEP (国連環境計画) が進める「持続可能な消費と生産に関する 10 年計画枠組み」(10YFP) プログラムの動向も踏まえつつ、特に自治体レベルでどのように推進できるか、調査研究活動を進めています。今回、ご関係の皆様をお招きし、議論を深める場として、「持続可能な公共調達 (SPP) フォーラム」を開催致します。

第1回目は、10月に開催された欧州での会合報告や、その他公共調達の動向等を参照しつつ、日本においてグリーン購入を超えた「持続可能な公共調達」の主流化に向け、今後の課題・方向性を議論したいと考えます。

記

主催：一般財団法人 CSO ネットワーク

日時：12月21日(水) 18:30-20:30

会場：千代田区立日比谷図書文化館 4階スタジオプラス

<http://hibiyal.jp/hibiya/access.html>

定員：40名程度、事前登録制(下記参照)

参加費：無料

助成：地球環境基金(独立行政法人環境再生保全機構)

プログラム (予定)

1. 開会挨拶

今田克司 一般財団法人CSO ネットワーク代表理事

2. 趣旨説明、欧州 2016Procura+セミナー報告

高木晶弘 一般財団法人CSO ネットワーク リサーチフェロー

3. 欧州の公共調達と ISO20400

富田秀実氏 ロイドレジスタージャパン株式会社取締役、事業開発部門長

4. 公共調達をめぐる国際的な議論 (社会的側面から)

黒田かをり 一般財団法人CSO ネットワーク事務局長・理事

5. コメント

中原秀樹氏 公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) シニアフェロー
(持続可能な消費と生産)、東京都市大学名誉教授、
国際グリーン購入ネットワーク (IGPN) 会長

大塚隆志氏 一般社団法人イクレイ日本 事務局長

6. 質疑応答、意見交換：モデレーター 今田克司

<参加申し込み方法> 下記いずれかにてご連絡ください。

1. Google Form <https://goo.gl/forms/LL4tGWdVDbD88Vpz1>

2. E-mail: 送付先アドレス office@csonj.org

氏名：

所属：

役職：

持続可能な公共調達について、本フォーラムに期待すること、その他関心事項などありましたらご記入ください。

<本件に関するお問い合わせ>

一般財団法人CSO ネットワーク (担当：高木)

E-mail: office@csonj.org

Tel: 03-3202-8188 Fax: 03-6233-9560

<会場案内>

千代田区立日比谷図書文化館 4階スタジオプラス（小ホール）

千代田区日比谷公園1番4号（旧・都立日比谷図書館）

<http://hibiyal.jp/hibiya/access.html>



東京メトロ 丸の内線・日比谷線「霞ヶ関駅」

B2 出口より徒歩約3分

都営地下鉄 三田線「内幸町駅」

A7 出口より徒歩約3分

東京メトロ 千代田線「霞ヶ関駅」

C4 出口より徒歩約3分

<参考情報>

1. Procuraplus2016 セミナー（2016年10月14日、ローマ）

<http://www.procuraplus.org/events/procura-seminar-2016/>

CSO ネットワーク参加報告記事

<http://www.csonj.org/20161013procuraseminar.html>

2. SDGs（持続可能な開発目標）

- 目標12 持続可能な生産消費形態を確保する
- ターゲット：12.7 国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達の慣行を促進する
- グローバル指標：12.7.1 持続可能な公的調達政策及び行動計画を実施している国の数

3. 日本政府のSDGs実施指針・付表（具体的施策）案（関連抜粋）

「グリーン購入の促進」

- 施策概要：国及び独立行政法人等の各機関は、特定調達品目ごとの具体的な調達目標等を定めた方針を作成・公表し、これに基づく環境物品等の優先的調達を推進する。
- 指標：国等の特定調達物品等の調達率
- 関係省庁：環境省

以上